

「認定の基準」についての分野別指針
－電気工作物の溶接部－

JAB PD357:2012

第4版：2012年06月01日

第1版：2004年04月16日

公益財団法人日本適合性認定協会

「認定の基準」についての分野別指針—電気工作物の溶接部—

目次

序文	3
1. 適用範囲	3
2. 引用法規及び引用文書	4
3. 定義	4
4. 認証機関	4
5. 認証機関の要員	6
6. 認証要求事項の変更	6
7. 異議申し立て, 苦情及び紛争	6
8. 認証の申請	6
9. 評価のための準備	7
10. 評価	7
11. 評価報告書	8
12. 認証に関する決定	9
13. サーベイランス	9
14. 適合にかかる権利, 認証書及びマークの使用	9
15. 供給者に対する苦情	9
付表1 製品(溶接部)評価・認証の概略フロー	10
付表2 電気工作物の溶接に関する民間製品認証制度における認証/認定範囲の 分類	11

序文

本指針は、電気工作物の製品（溶接部）について認証を行う製品認証機関の JAB P100「製品認証機関に対する認定の基準」及び JAB PD102「製品認証機関に対する認定の補足基準及び指針－電気工作物溶接関連－」並びに該当すれば、JAB P103「製品認証機関に対する認定の補足基準及び指針－要員の承認－」に基づく認定に際して適用する追加の指針を示すものである。

本指針は、公益財団法人日本適合性認定協会（以下、「本協会」という）の製品認証機関（以下、「認証機関」という）の認定基準である JAB P100 及び JAB PD102 の要求事項を、電気工作物の製品（溶接部）固有の特殊性に合わせて具体的に詳細化し、電気工作物の製品（溶接部）の製品認証を適正に実行する認証機関及び審査員が認定審査の際に考慮すべき、最低限の内容を分野別指針として示したものであり、これらの指針は、JAB P100 及び JAB PD102 の要求事項を超えるものではない。

なお、本指針の適用にあたっては以下の前提要件を満たしているものとする。

- ・ TNS-S3101-2011「電気工作物の溶接部に関する民間製品認証規格（火力）」に基づき、溶接管理プロセスに係る認証（プロセス認証）を取得若しくは申請している溶接施工工場が製造する製品（溶接部）を対象とする。

ただし、当該プロセス認証を申請中の場合は、個別製品（溶接部）の認証書発行日／発効日まで、その申請に係わるプロセス認証が取得されていることとする。

本文書において「・・・することが望ましい。」又は「・・・するのがよい。」と表現されている事項は、認証機関がこの表現どおりに実施することを本協会として必ずしも要求するものではないが、認証機関はこの指針の意図する機能を何らかの方法によって満たしていることが必要である。

備考 1：本指針の章番号は、一般基準 JAB P100 の章番号と一致している。各章の指針項目には、例えば、“I 1.1”の如く、“「記号」,「章番号.」に続けて「各章毎の連続番号」”を付している。また、各項の末尾の（ ）内の番号は、一般基準 JAB P100 の項の番号に一致している。更に、その他の規格等と関連している場合には、[] 内にそれらの規格等及び項の番号を付記する。

備考 2：認定の一般要求事項（JAB P100（製品）又は JAB P103（要員））が引用されているか又は関連している場合には、それらの一般指針（JAB P300 又は JAB P103 7 項及び同付属書（要員））を参照することが望ましい。

1. 適用範囲

I 1.1 本指針は、JAB P100 及び JAB PD102 に基づき、製品認証の対象である「電気工作物の製品（溶接部）」を、「TNS-S3101-2011 電気工作物の溶接部に関する民間製品認証規格（火力）」（以下、溶接民間製品認証規格という。）に基づいて評価し認証する認証機関に適用する指針である。

I 1.2 この指針は、電気工作物の製品（溶接部）認証の重要性に鑑み、同認証システムが JAB P204「第三者製品認証システムの類型」の第 8 システムとして運用される場合の認定に適用する。

2. 引用法規及び引用文書

本文書において、引用又は言及している年版表示のない文書については、本章において年版表示をしている場合を除いて、最新版を適用する。

I 2.1 引用法規

- ・ 電気事業法（昭和 39 年 7 月 11 日 法律第 170 号）（以下、「法」という。）
- ・ 電気事業法施行規則（平成 7 年 10 月 18 日 通商産業省令第 77 号）（以下、「則」という。）
- ・ 発電用火力設備に関する技術基準を定める省令（平成 9 年 3 月 27 日 通商産業省令第 51 号）（以下、「技術基準」という。）

I 2.2 引用文書

- ・ JAB P100 製品認証機関に対する認定の基準
- ・ JAB PD102 「製品認証機関に対する認定の補足基準及び指針
－電気工作物溶接関連－」
- ・ JAB P103 「製品認証機関に対する認定の補足基準及び指針
－要員の承認－」
- ・ JAB P204 第三者製品認証システムの類型
- ・ JAB P300 「製品認証機関に対する認定の基準」についての指針
- ・ TNS-S3101-2011 電気工作物の溶接部に関する民間製品認証規格（火力）
- ・ 発電用火力設備の技術基準の解釈（平成 23 年 9 月 30 日制定平成 23.0905 原院第 1 号 NISA-234a-11-4）（以下、「技術基準解釈」という。）
- ・ 電気事業法施行規則に基づく溶接事業者検査（火力設備）の解釈（平成 19 年 7 月 10 日平成 19.06.06 原院第 1 号 NISA-234a-07-3）（以下、「検査解釈」という。）
- ・ 電気事業法第 52 条に基づく火力設備に対する溶接事業者検査ガイド（平成 20 年 6 月 12 日平成 20.05.19 原院第 2 号 NISA-234a-08-1）（以下、「検査ガイド」という。）
- ・ JIS Z 3400 溶接の品質要求事項－金属材料の融接
- ・ JAB PD354 「認定の基準」についての分野別指針
－電気工作物の溶接管理プロセス－

3. 定義

本指針の目的のためには、JAB PD102 3.（定義）に記載の該当する定義等を適用する。

4. 認証機関

I 4.1 認証機関は、本文書第 2 章に掲げられている引用法規及び引用文書の最新版を常備していることが望ましい。（4.1.3, 4.2. i), 4.3, 4.8.2, 6, 8.1, 10)

- I 4.2 認証機関は、製品（溶接部）の評価実施に際して、TNS-S3101-2011（合同附属書 2, 5）に規定されている認証機関の運営及び業務に関する該当規定を遵守する旨の方針を品質マニュアル又は関連する品質手順書等に明示の上実施することが望ましい。（4.5.3, 4.8, 8.1, 10）
- I 4.3 認証機関は、契約等の規定された要求事項及び TNS-S3101-2011（合同附属書 2, 5）に基づき認証を希望する製品（溶接部）の特定の溶接施工法及び溶接士技能のパラメータを含めて申請者（申請に係る製品（溶接部）の製造等を行う溶接施工工場（溶接設計を行う組織（*1）、溶接施工を行う組織（*1）、溶接検査を行う組織（*1）も含む）。以下同様）から提出される当該製品（溶接部）の検査計画書(呼称は限定しない)（*2）に応じて、当該製品（溶接部）の評価のための試験・検査方法及び判定基準を溶接民間製品認証規格に基づき特定しうる認証基準を準備しておくことが望ましい。（4.1.3, 4.8.1, 8.1.1）
- （*1）TNS-S3101-2011 解説 6.による認証取得対象者。〔JAB PD102 3.7〕
- （*2）TNS-S3101-2011 の 8.5 に基づき「その他の評価基準」を適用した場合は、当該評価基準を特定し得る情報（評価基準名称，根拠文書の番号，同文書の日付等）を含む。
- I 4.4 認証機関は、製品（溶接部）の認証に関わる試験・検査用設備の管理手順（設備の種類，能力，校正，環境条件等）を，認証機関が自ら定めることが望ましい。（4.3, 4.4, 4.5.3 1）
- I 4.5 認証機関は、製品（溶接部）の認証に関わる試験・検査用設備について，申請者の設備を使用する場合は，認証機関が自ら定めた設備管理手順（設備の種類，能力，校正，環境条件等）を，申請者に対して遵守依頼をすることが望ましい。（4.3, 4.4, 8.1）
- I 4.6 認証機関は，製品（溶接部）の認証に際し，当該認証の評価対象の検査記録及び試験品目（含対象製品（溶接部），放射線透過試験（RT）フィルム，試験片等）を認証機関としての記録又は刻印等により，該当すれば評価対象工程ごとに，識別する手順を自ら定め実施することが望ましい。（4.3）
- I 4.7 認証機関は，製品（溶接部）の認証過程で得られた情報を申請者の書面による同意なしで，第三者に開示してはならないが，登録簿（認証書発行番号，法人名称，溶接施工工場名称，設置者名称，施設番号，製品（溶接部）の機器名称，同認証識別番号，同概要（ノウハウを除く），他（*2））等認証機関の規定に基づいて公表される情報についてはこの限りではない。（4.8.1, 4.10）

I 4.8 認証機関は、電気事業法に基づき立入調査の必要が溶接施工工場に対して生じた場合等を考慮して、審査記録、評価試験データ（含観測原本）、評価結果、判定記録（判定基準を含む）等の記録を少なくとも5年間保存しておくことが望ましい。（4.9）

5. 認証機関の要員

I 5.1 認証機関の要員資格レベルについては、JAB PD102 別表に示す「電気工作物の溶接に関する民間製品認証制度における認証機関の要員資格レベル概要」を考慮に入れることが望ましい。（4.3, 4.5.3 i), 5.1, 5.2）

I 5.2 認証機関は、JAB PD102 4.2 による他、関係職員が担当する業務に応じて、次の各事項に関する経験及び知識を有するように教育訓練をすることが望ましい。

（4.5.3 i), 5.1, 5.2）

- ・ ボイラー等の製品（溶接部）の認証システム及びその結果（認証された製品（溶接部））の使命についての自覚
- ・ 電気工作物に関する事項（定義、種類、機能、材料、構造、溶接箇所等）
- ・ 関連文書及び法規（政省令、告示、通達、技術基準及び解釈等を含む）の要求事項に関する事項
- ・ 溶接管理技術者の業務に関する事項
- ・ その他、製品（溶接部）の認証に関連する業務に必要な事項

I 5.3 認証機関は、対象製品（溶接部）の認証に携わる者の職務及び責任に関する範囲について取り決めて、該当すれば、溶接管理プロセスの認証、溶接施工法の認証、溶接士の承認等、認証機関としての他の業務に関する職務及び責任と関連づけて、法規（通達）、技術基準解釈、TNS-S3101-2011（含同附属書 2, 5）等及び JAB P100/PD102/P103 の該当要求事項に基づき明確にし、文書化することが望ましい。（4.5.3, 5.1.2）

6. 認証要求事項の変更

本章に関する指針なし。

7. 異議申し立て、苦情及び紛争

本章に関する指針なし。

8. 認証の申請

I 8.1 認証機関は、申請者に提供する製品（溶接部）に関わる評価・認証の詳細手順書及び認証基準を作成するに際しては、付表 1 に示す「製品（溶接部）評価・認証の概略フロー」を考慮に入れることが望ましい。（4.1.3, 4.5.3, 8.1.1）

なお、申請者には、認証機関の認定についての地位（認定申請中等）及び正式な「認証書」の発行の手順に関して、誤解が生じないような情報を提供することが望ましい。

I 8.2 認証機関は、申請書の記載内容又は添付書は、TNS-S3101-2011 解説 5.2 による。

9. 評価のための準備

- I 9.1 認証機関は、認証対象の製品（溶接部）に関わる評価（審査、検査及び試験）を、チームとして実施する能力を持つようチームを構成する評価要員等を、資格、適格性に関する基準に基づき選任することが望ましい。(9.3) [JAB PD102 4.2]
[JAB P103 5.2]

10. 評価

- I 10.1 認証機関は、電気工作物の製品（溶接部）の評価を行う場合、TNS-S3101-2011 附属書 2, 5 に基づき、自ら評価する手順を定め実施することが望ましい。申請者が、溶接設計を行う組織、溶接施工を行う組織、溶接検査を行う組織の場合は、該当する項目について評価することがよい。記録には、図面、ミルシート、検査記録、写真（検査の記録として撮影されたものに限る）、検査チェックシート、校正・点検対象測定設備管理記録等の当該製品（溶接部）の検査に対応するすべての記録を含むことが望ましい。なお、必要に応じて実地評価等の手段によることが望ましい。(4.3, 4.4, 4.5.3, 4.6, 10)
- I 10.2 認証機関は、製品（溶接部）の検査計画書並びに検査実施手順書について、TNS-S3101-2011 附属書 2, 5 に基づいて作成されているかについて、製品（溶接部）の詳細評価前に確認することが望ましい。(9.1, 10)
- I 10.3 認証機関は、製品（溶接部）の詳細評価に先立ち、当該製品（溶接部）に適用される溶接施工法の区分は、所定の手順により認証又は適合確認されたもので、かつ、有効に維持管理されているものであることを確認することが望ましい。(10)
- I 10.4 認証機関は、製品（溶接部）の詳細評価に先立ち、当該製品（溶接部）に携わる溶接士技能（資格）の区分及び溶接に使用される溶接機の種類（機械化又は自動化溶接設備については種類・容量）を含む溶接作業条件の適合性を確認することが望ましい。(10)
- I 10.5 認証機関は、製品（溶接部）の詳細評価に先立ち、該当すれば、試験・検査用設備に関わる I 4.5 の指針への対応（依頼）事項についても考慮されているかを確認することが望ましい。また、試験、検査を実施する際には、試験設備及びゲージ等を含む測定設備については、適正に管理し、かつ、定められた間隔で校正又は点検されたものであることを確認することが望ましい。実地評価の際に使用する測定設備で携行可能なもの（例：コンベックス、ノギス、マイクロメータ、ゲージ類、ストップウォッチ、温度計、電圧・電流計、識別刻印等）は携行することが望ましい。ただし、申請者との間で必要な取り決め及び手順を設けて実行し、これら携行可能な設備に係わる認証機関が行うべき管理と同等の適正な管理を申請者が自らの設備に関して実施していることが実証できる場合は、識別刻印を除いて、これら設備の携行

に代えて、申請者の設備を使用することができる。(4.3, 4.4, 10)

I 10.6 認証機関は、溶接管理プロセス認証時に溶接管理プロセスを評価するために、当該プロセスの結果としての製品（溶接部）の代表サンプルとして評価した製品（溶接部）が、その評価手順を含め当該製品（溶接部）の認証基準に対しても適合している場合で、かつ、認証対象製品（溶接部）として認証書を発行する場合は、そのための予め定めた手順書に従い、当該溶接管理プロセス認証のための代表サンプルとしての評価を実施することが望ましい。(10, 12.3) [JAB PD354 E10.7]

I 10.7 認証機関は、製品（溶接部）の認証評価時に不適合を発見した場合は、当該不適合の除去のみならず、当該不適合が現品のみの問題なのか、TNS-S3101-2011（合同附属書 1）に基づく溶接管理プロセスの問題も関わっているのかについて、予め作成した手順書に従って確認の上、適切に指摘するとともに、当該不適合の再発防止のために有効な是正処置を要求することが望ましい。(10, 11) [JAB PD354 E10.8]

I 10.8 認証機関が製品（溶接部）の認証に係る評価に際し、国又は溶接安全管理審査機関が、当該製品（溶接部）を対象とする非破壊検査、機械検査及び／又は耐圧検査について当該認証評価と同時期に立会により安全管理審査を行う場合、認証機関は、製品認証評価を当該安全管理審査に先立って実施するなどして、製品認証プロセスの結果や客観性、公平性に影響が生じないことを確実にするとともに、当該安全管理審査に係る安全管理審査官又は安全管理審査員との当該製品認証若しくは安全管理審査に係わる正当化されない情報交換を直接的若しくは間接的にも行わないように運営するのがよい。[TNS-S3101-2011 8.6]

1 1. 評価報告書

I 11.1 実地評価を実施した場合は、評価場所を離れる前に評価チームは、当該製品（溶接部）の認証基準（含該当すれば「その他の評価基準」（*2））に対する適合性に関して当該実地評価結果の特に重要と思われる事項（当該評価結果が、認証に関する決定を行う者により予め承認されている範囲内である場合は、当該評価対象工程の適合・不適合の表明を含めてもよい。）を書面にて申請者に提示の上、評価チームが検出した事項及びその根拠について質問の機会を与えることが望ましい。(11)

1 2. 認証に関する決定

I 12.1 製品（溶接部）の認証申請時点で、関連する溶接管理に係るプロセス認証登録が申請中の場合は、製品（溶接部）の認証書を発行する時点／発効日までに、その申請に係わるプロセス認証登録が有効になっていることを確認することが望ましい。(12.3)

I 12.2 製品（溶接部）の認証有効期間については、TNS-S3101-2011（合同附属書 2, 5）に基づき非該当とするのがよい。(12.3)

I 12.3 認証機関は、認証書を発行する際は、TNS-S3101-2011 解説 10.によること。

(注) 認証機関が認定取得前に認証した場合は、「認証書」に代えて「評価完了書」,
「評価終了書」等の名称の認証文書を発行する。(記載内容には上記情報を含
める。) なお、認証機関が認定取得後に正式な「認証書」を発行する際は、認
定審査において是正処置の要求がなされた場合は、当該項目を是正した評価に
基づき発行する。〔TNS-S3101-2011 解説 4.1〕

1 3. サーベイランス

I 13.1 製品(溶接部)の認証システムは、JAB P204 に規定されている第8システムとして
運用されるので、製品(溶接部)の認証に関する定期的サーベイランスの実施は要
求されないが、認証済製品(溶接部)について認証に関わる問題が発生した場合若
しくは発生することが予想される場合は、臨時のサーベイランスを行うための手順
書を作成の上実施することが望ましい。(13.1)

1 4. 適合にかかる権利、認証書及びマークの使用

I 14.1 適合マークのデザイン又は付随情報は、発行者及びマークの対象とする側面(例えば、
製品(溶接部)の溶接技術基準適合性、安全性、環境、性能、倫理等)を、誤解を
避ける方法で特定しなければならない。また、適合マークのデザイン又は付随情報
は、これらの側面に関して公開され利用できる情報を引用しなければならない。認
証機関は、マーク管理手順書を準備することが望ましい。(8.1, 14.1)

1 5. 供給者に対する苦情

本章に関する指針なし。

付表 1 製品（溶接部）評価・認証の概略フロー



(備考)

- : 作業
- ▭ : 認証機関による評価：書類
- ▭ : 判定
- ◇

(評価関連の出典は TNS-S3101-2011 附属書 2.5 の各検査項目の判定基準欄を参照)

1 機械試験を実施する場合は、試験材についても評価を行う。

付表 2

電気工作物の溶接に関する民間製品認証制度における認証／認定範囲の分類

ICS コード			認証対象	対象項目・機器, ISO・JIS 等の例
コード	レベル	項目		
25	1	生産工学	溶接管理・溶接士・施工法	プロセス関係
25.160	2	溶接, ろう付け及びはんだ付け		
25.160.01	2	溶接, ろう付け及びはんだ付け一般		JIS Z 3400: 溶接の品質要求事項－金属材料の融接
				溶接管理－任務及び責任
				手溶接技術検定における試験方法及び判定基準
25.160.10	3	溶接工程	溶接施工方法の確認試験方法	
27	1	エネルギー及び熱伝達工学	ボイラー等	電気工作物関係
27.010	2	エネルギー及び熱伝達工学一般		外径 150mm 以上の管 (ガス化炉設備のうち該当する管を含む) (液化ガス設備にあっては液化ガス燃料設備に係るものに限る) [則第 79 条第 1 号ロ, 第 3 号ロ]
27.040	2	ガス及び蒸気タービン, 蒸気機関		・熱交換器等 (ガス化炉設備のうち該当する容器を含む) タービン関係機器 (蒸気だめ, 熱交換器) [則第 79 条第 1 号イ]
27.060	2	バーナー, ボイラー		
27.060.30	3	ボイラー及び熱交換器		・ボイラー等 (ガス化炉設備のうち該当する容器を含む) ボイラー, 独立過熱器, 独立節炭器, 蒸気貯蔵器, 作動空気加熱器
				・熱交換器等 (ガス化炉設備のうち該当する容器を含む) 蒸気だめ, 熱交換器, 発電用火力機器のうちタービン関係機器, ボイラー等及び液化ガス設備以外のもの
			・液化ガス設備 (ガス化炉設備のうち該当する容器を含む) 液化ガス用貯槽, 液化ガス用気化器, ガスホルダー, 冷凍設備 (受液器及び油分離機に限る) [則第 79 条第 1 号イ]	
27.070	2	燃料電池	燃料電池発電所に係る次の機械又は器具 ・容器, 熱交換器又は改質器であって, 内径が 200 mm を超えかつ長さが 1000 mm を超えるもの又は内容積が 0.04m ³ を超えるもの [則第 79 条第 3 号イ]	

(注記)

- ※部のボイラー等は, 火力発電所及び燃料電池発電所に係る機械器具 (発電用火力機器) とする。
- ※部のボイラー等の関係法規は, 則第 79 条, 第 80 条。
- 溶接管理プロセスの認証については, 25.160.01 の如く表示する。
溶接施工法の認証については, 25.160.10 の如く表示する。
溶接士技能の承認については, 25.160.01 の如く表示する。
製品 (溶接部) の認証については, 25.160; 27.040 の如く表示する。
- 「対象項目・機器, ISO・JIS 等の例」欄のボイラー等, 熱交換器等, 液化ガス設備及び燃料電池発電所に係る機械器具の定義は技術基準解釈第 105 条「用語の定義」による。

改 定 履 歴 (公開文書用)

版 番号	改 定 内 容 概 略	発行日	文書責任者	承認者
1	新規発行	2004-04-16	製品プログラム マネージャー	製品技術 委員会
2	省略	2005-08-01	製品プログラム マネージャー	製品技術 委員会
3	省略	2006-08-21	製品プログラム マネージャー	製品技術 委員会
4	火原協規格TNS-S3101-2011年度版に対応した改定	2012-06-01	製品プログラム マネージャー	製品技術 委員会
	1) 製品認証規格をTNS-S3101-2011 (火力)に限定することにより、認定範囲から原子力分野を削除し、火力分野に限定			
	2) 溶接事業者検査における民間製品認証制度の位置づけ変更による記載内容の変更			
	3) 分野別指針から民間製品認証規格へ移行された部分の削除			
	4) ISO/IEC17025 要員及び ISO/IEC17020 検査員の削除			
	5) 不確かさ要求事項の削除			

公益財団法人日本適合性認定協会
〒141-0022 東京都品川区東五反田 1 丁目 22-1
五反田 AN ビル 3F
Tel. 03-3442-1214 Fax. 03-5475-2780

本協会に無断で記載内容を引用、転載及び複製することを固くお断りいたします。